

北海道大学教職員組合声明

北海道大学は「総長解任の申出」に関して説明責任を果たし、

一刻も早く大学運営を正常化するために努力せよ

北海道大学は、2019年7月10日に総長選考会議議長が「総長解任の申出」を文部科学大臣に行なったことで、総長不在の状態が長期化するという事態にある。北海道大学教職員組合はこの問題に関し、大学が情報開示するよう申し入れを7月11日、9月12日の2度にわたって行なったが、大学側からの回答はない。10月24日に行われた北海道大学教職員組合との会見で総長職務代理は、この問題について「総長選考会議に権限と責任がある」「文部科学省で手続き中なので今の時期に説明するのは適切でないと総長選考会議議長が判断している」と説明した。

今後、文部科学大臣がどのような判断を下すのかは全くわからない。しかし、いかなる判断がなされようとも、北海道大学の総長選考会議が調査に基づき総長が解任に値すると判断したことは事実である。その内容を、事実経過を含めて一切公表しない姿勢は、「隠蔽体質」との指摘を免れ得ない。北海道大学教職員組合は改めて北海道大学に対し「総長解任の申出」の根拠となった事実および解任申出に至る経過を可能な限り詳細に明らかにすることを要求する。北大構成員は、明らかになった事実に基づき、総長解任の是非および今後の北大のあり方を議論する必要がある。

北海道大学の「総長解任の申出」に関わる情報開示は、学生を含む大学構成員に対する大学の責務であるだけでなく、財政的負担をしている国民に対する説明責任である。私たちは、北海道大学が「総長解任の申出」に関して説明責任を果たし、一刻も早く大学運営を正常化するために努力することを求める。

2019年11月11日
北海道大学教職員組合